

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 美濃窯業株式会社
 コード番号 5356 URL <http://www.mino-ceramic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門管掌兼 総務部長 (氏名) 中尾 晴一郎
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 名

TEL 052-551-9221

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,938	△9.5	71	△12.1	81	△15.4	41	216.0
21年3月期第1四半期	2,141	—	81	—	95	—	13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.07	—
21年3月期第1四半期	1.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第1四半期	10,741	—	6,319	—	54.5	570.77
21年3月期	11,445	—	6,223	—	50.4	562.92

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,856百万円 21年3月期 5,769百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,500	△6.7	200	△28.7	200	△31.7	100	△20.1	9.76
通期	9,000	△8.8	250	△57.9	250	△59.2	110	△41.7	10.73

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	12,909,828株	21年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,648,567株	21年3月期	2,660,052株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	10,263,224株	21年3月期第1四半期	10,167,658株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前ページに記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年後半の米国発の国際金融市場の混乱により、世界的な需要の急減、それによる生産活動、貿易取引の急速な収縮により依然厳しい状況に置かれているものの、株価が持ち直しつつあることや、各国で打ち出された景気刺激策の効果が現れ始めたこともあり、金融市場の緊張は、やや沈静化の兆しが見られる状況となりました。

しかし、耐火物の大口需要先である鉄鋼業界においては、粗鋼生産量の減少率は縮小傾向が見られるものの9ヶ月連続で前年実績を割り込み、また当社の主要顧客であるセメント業界においては、生産高で22ヶ月連続、販売高で23ヶ月連続の前年比マイナスを記録し、急速な需要回復が見込めないなか依然として先行き厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、耐火物事業、プラント事業、建材・舗装用材事業とも売上増大へ向け受注活動を強化するとともに、コスト削減にも努めてまいりましたが、景気後退およびこれによる設備投資減少の影響もあり、先行き不透明感の増す経営環境となりました。

以上の結果、第1四半期連結累計期間の業績は、前期の受注残が売上に貢献しましたが、売上高1,938百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益は71百万円(前年同期比12.1%減)、経常利益は81百万円(前年同期比15.4%減)、四半期純利益は41百万円(前年同期比216.0%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産の状況〕

流動資産は、現金及び預金、売上債権の減少などにより、全体としては7,535百万円(前連結会計年度末比763百万円減)となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価による増加などにより、全体としては3,205百万円(前連結会計年度末比58百万円増)となりました。その結果、資産合計では、10,741百万円(前連結会計年度末比704百万円減)となりました。

〔負債の状況〕

流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより、全体としては3,097百万円(前連結会計年度末比806百万円減)となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加などにより、全体としては1,324百万円(前連結会計年度末比6百万円増)となりました。その結果、負債合計では、4,421百万円(前連結会計年度末比800百万円減)となりました。

〔純資産の状況〕

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより6,319万円(前連結会計年度末比95百万円増)となり、自己資本比率は54.5%(前連結会計年度末比4.1%増)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、おおむね当初の計画通り推移しており、平成21年5月15日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,673,213	2,141,089
受取手形及び売掛金	3,395,141	3,772,313
有価証券	8,801	8,796
たな卸資産	2,062,981	2,065,872
その他	403,891	321,325
貸倒引当金	△8,387	△10,338
流動資産合計	7,535,643	8,299,058
固定資産		
有形固定資産	1,570,461	1,579,941
無形固定資産	27,719	28,200
投資その他の資産		
投資有価証券	988,239	843,571
その他	674,843	750,619
貸倒引当金	△55,826	△55,576
投資その他の資産合計	1,607,256	1,538,614
固定資産合計	3,205,438	3,146,756
資産合計	10,741,081	11,445,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,498,164	2,090,893
短期借入金	1,030,000	1,030,000
未払法人税等	5,685	90,330
賞与引当金	101,539	218,310
製品保証引当金	31,000	39,300
工事損失引当金	16,192	17,919
その他	414,568	417,364
流動負債合計	3,097,150	3,904,117
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	563,305	560,903
役員退職慰労引当金	195,188	191,625
その他	166,300	165,896
固定負債合計	1,324,795	1,318,425
負債合計	4,421,946	5,222,542

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	419,519	418,754
利益剰余金	5,039,358	5,035,296
自己株式	△596,812	△597,557
株主資本合計	5,739,064	5,733,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,792	36,264
評価・換算差額等合計	117,792	36,264
少数株主持分	462,278	453,514
純資産合計	6,319,135	6,223,272
負債純資産合計	10,741,081	11,445,814

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,141,950	1,938,816
売上原価	1,671,845	1,491,614
売上総利益	470,104	447,201
販売費及び一般管理費	388,643	375,567
営業利益	81,461	71,633
営業外収益		
受取利息	473	559
受取配当金	14,532	12,081
その他	2,625	2,419
営業外収益合計	17,630	15,059
営業外費用		
支払利息	2,755	5,124
その他	464	479
営業外費用合計	3,220	5,603
経常利益	95,871	81,089
特別利益		
投資有価証券売却益	16,288	4,641
役員賞与引当金戻入額	4,700	—
工事損失引当金戻入額	—	2,334
その他	1,789	1,701
特別利益合計	22,777	8,676
特別損失		
固定資産除却損	—	135
固定資産売却損	—	83
たな卸資産評価損	55,013	—
その他	667	—
特別損失合計	55,681	218
税金等調整前四半期純利益	62,968	89,548
法人税、住民税及び事業税	11,686	10,190
法人税等調整額	18,448	31,240
法人税等合計	30,134	41,431
少数株主利益	19,627	6,381
四半期純利益	13,206	41,735

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,968	89,548
減価償却費	54,469	50,806
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105,062	△116,771
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,425	△8,300
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	16,336	△1,726
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,752	3,563
受取利息及び受取配当金	△15,005	△12,640
支払利息	2,755	5,124
売上債権の増減額 (△は増加)	1,012	377,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△278,595	2,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,388	△592,728
未払金の増減額 (△は減少)	△84,006	1,237
前受金の増減額 (△は減少)	166,861	2,053
その他	△4,128	△102,965
小計	△279,454	△302,736
利息及び配当金の受取額	15,005	12,640
利息の支払額	△1,138	△2,362
法人税等の支払額	△55,186	△102,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△320,774	△394,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,685	△54,214
投資有価証券の取得による支出	△31,590	△6,729
その他	△6,722	5,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,997	△55,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△28,445	△28,188
少数株主への配当金の支払額	△1,335	△1,335
その他	△99	1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,880	△27,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△402,629	△477,885
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,951	2,022,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,541,322	1,544,684

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
（四半期連結損益計算書関係） 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は542千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,052,642	578,766	497,217	13,323	2,141,950	—	2,141,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,255	—	1,090	2,683	44,029	(44,029)	—
計	1,092,897	578,766	498,308	16,006	2,185,979	(44,029)	2,141,950
営業利益 (又は営業損失△)	91,939	△ 13,149	3,927	△ 1,772	80,944	516	81,461

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原料の販売、不動産賃貸収入ほか

3 たな卸資産については、従来、未成工事支出金については個別原価法、その他のたな卸資産については移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、未成工事支出金については個別原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「耐火物」は3,600千円減少、「プラント」は16,336千円減少、「建材及び舗装用材」は4,712千円減少しております。

4 当第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「耐火物」は3,822千円減少、「プラント」は14千円減少、「建材及び舗装用材」は460千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	951,407	528,980	443,196	14,556	675	1,938,816	—	1,938,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,743	—	2,661	2,637	45	45,087	(45,087)	—
計	991,150	528,980	445,857	17,194	720	1,983,903	(45,087)	1,938,816
営業利益 (又は営業損失△)	52,161	23,429	△ 11,150	9,092	523	74,056	△ 2,422	71,633

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
不動産賃貸	不動産賃貸収入
その他の事業	原料の販売ほか

3 事業区分の変更

従来、不動産賃貸は、その他の事業に含めておりましたが、営業利益割合が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間より「不動産賃貸」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、「その他の事業」の売上高は14,556千円減少し、営業利益は9,092千円減少しており、「不動産賃貸」については、それぞれ同額増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。